

(VI 参考資料)

VI 参考資料～指標分析、地方公共団体間比較

1 財務書類を用いた指標分析（普通会計）

(1) 社会資本形成の世代間負担比率

社会資本整備のうち、これまでの世代によって負担した割合を示しています。この比率が高いほど、将来への負担が少ないこととなります。

地方債残高が増加したため、平成19年度から比率が減少傾向で、後世の世代の負担が大きくなったことを示しています。平均的な値は、50%～90%とされています。

$$\frac{\text{純資産合計} \quad 1兆8,788億円}{\text{公共資産合計} \quad 3兆0,760億円} = 61.1\%$$

単位：%	H19	H20	H21	H22	H23
これまでの世代による 社会資本負担比率	63.3	63.1	62.4	61.6	61.1

※平成19年度の数値は総務省方式改訂モデルの試作段階で算出したものです（(2)以下同じ）。

(2) 歳入額対資産比率

資産の形成に何年分の歳入が充当されたかを見ることで、社会資本整備の状況を知ることができる指標です。

平均的な値は、3.0～7.0年とされています。

$$\frac{\text{資産合計} \quad 3兆3,524億円}{\text{歳入総額} \quad 6,648億円} = 5.04\text{年分}$$

単位：年分	H19	H20	H21	H22	H23
歳入額対資産比率	5.67	5.68	5.15	5.16	5.04

※ 歳入総額は、決算統計上の額

(3) 資産老朽化率

施設・整備等の償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合により、償却資産がどの程度老朽化しているかを表します。

平成19年度から一貫して増加しており、老朽化が進んでいることを示しています。平均的な値は、

35%～50%とされています。

$$\frac{\text{減価償却累計額合計} \quad 2兆3,970億円}{\text{償却資産取得価額合計} \quad 4兆9,309億円} = 48.6\%$$

単位：%	H19	H20	H21	H22	H23
資産老朽化率	41.5	43.4	45.2	46.9	48.6

(VI 参考資料)

(4) 受益者負担比率

行政コスト計算書における「経常収益」は、受益者負担の金額であることから、経常収益の「経常行政コスト」に対する割合を算定することで、受益者負担割合を表します。

高等学校の授業料無償化や社会福祉施設使用料の減少等により経常収益が減少したため、比率が下がっています。

$$\frac{\text{経常収益} \quad 89 \text{ 億円}}{\text{経常行政コスト} \quad 4,479 \text{ 億円}} = 2.0\%$$

単位：%	H19	H20	H21	H22	H23
受益者負担比率	3.3	3.1	3.0	2.4	2.0

(5) 行政コスト対公共資産比率

行政コスト計算書における「経常行政コスト」の貸借対照表における「公共資産」に対する割合から、資産を活用するためにどれだけのコストがかけられているかを表します。平均的な値は、10%~30%とされています。

$$\frac{\text{経常行政コスト} \quad 4,479 \text{ 億円}}{\text{公共資産} \quad 3兆0,760 \text{ 億円}} = 14.6\%$$

単位：%	H19	H20	H21	H22	H23
行政コスト対公共資産比	14.3	14.2	14.7	14.8	14.6

(6) 行政コスト対税収等比率

純経常コストに対する税収等の一般財源の比率を見ることによって、当年度に行われた行政サービスのコストから受益者負担分を除いた純行政コストのうち、どれだけが当年度の負担で賄われたかを表します。

100%を下回っている場合は、翌年度以降へ引き継ぐ資産が蓄積されたか、あるいは翌年度以降へ引き継ぐ負担が軽減されたことを表しており、逆に、比率が100%を上回っている場合は、過去から蓄積した資産が取り崩されたか、あるいは翌年度以降へ引き継ぐ負担が増加したことを表しています。

$$\frac{\text{純経常行政コスト} \quad 4,509 \text{ 億円}}{\text{一般財源+補助金等受入(その他一般財源分のみ)} \quad 3,786 \text{ 億円}} = 119.1\%$$

単位：%	H19	H20	H21	H22	H23
行政コスト対税収等比率	113.5	114.5	114.4	116.7	119.1

参考文献 新地方公会計制度の徹底解説～「総務省方式改訂モデル」作成・活用のポイント～
監査法人トーマツパブリックセクターグループ(編著)、森田 祐司(監修)、(ぎょうせい)

(VI 参考資料)

2 地方公共団体間の比較（平成22年度）

(1) 普通会計貸借対照表

本県と同様に総務省方式改訂モデルで作成し、公表している全国40道府県について、貸借対照表での資産や負債の規模等について比較しました。

① 社会資本形成の世代間負担比率

全国平均54.1%に対し、本県は61.6%（40道府県中高い方から19位）となっており、社会資本形成（有形固定資産）にかかるこれまでの世代の負担割合は40道府県の平均よりも高くなっています。

また、東北5県（作成方式が異なる山形県を除く。）では、福島県に次いで2番目に高い比率となっています。

② 流動比率

全国平均62.4%に対し、本県は41.9%（高い方から25位）となっており、短期的な負債対応能力は40道府県平均よりも低くなっています。

また、東北5県では低い方から2番目となっています。

③ 住民1人あたりの資産等

住民1人あたりの資産合計については、全国平均166万円に対し、本県は311万円多い方から7位となっています。

住民1人あたりの負債合計についても、平均86万円に対し、本県は135万円と高い方から3位となっています。

また、東北5県の中でも、資産合計、負債合計ともに最も高くなっています。

これは、本県の人口が上から31位と少ない一方、面積は上から5位であるので、相対的に住民1人あたりの資産等が大きくなることによります。これは行政コストや連結ベースでも同様です。

【用語の解説】

(1) 社会資本形成の世代間負担比率（＝純資産合計／公共資産合計）

保有している社会資本（有形固定資産）に占めるこれまでの世代によって既に負担された資産（正味資産）の割合で、この比率が高いほど後世の世代の負担が小さいことを表しています。

(2) 流動比率（＝流動資産／流動負債）

1年以内に返済する必要がある負債（流動負債）に対しどの程度の現金等を保有しているかを示すもので、この比率が大きいほど安定的で短期的な負債対応能力があるといえます。

(3) 県民1人あたりの資産等（＝資産（負債）／人口）

通常の貸借対照表では、地方公共団体間の人口規模や施策事業内容等に違いがあるので、幅を持って比較する必要がありますが、貸借対照表の数値を各道府県の人口で除することにより、人口1人あたりに置き換えての比較ができます。

(VI 参考資料)

○普通会計貸借対照表 (府県別一覧 平成23年3月31日現在)

道府県名	人口	貸借対照表(億円)			社会資本 形成の世 代間負担 比率(%)	流 動 比 率 (%)	住民1人あたり(万円)		
		資産合計	負債合計	純資産 合 計			資 産 合 計	負 債 合 計	純資産 合 計
北海道	5,498,916	111,603	66,124	45,479	43.0	15.8	203	121	83
青森県	1,395,886	36,480	15,677	20,803	61.4	34.1	262	113	150
岩手県	1,334,814	34,431	17,492	16,939	54.6	65.5	258	132	127
宮城県	2,318,956	31,223	19,051	12,172	44.6	73.8	135	83	53
(順位)	(31)	(20)	(20)	(20)	(19)	(25)	(7)	(3)	(10)
秋田県	1,097,588	34,032	14,784	19,248	61.6	41.9	311	135	176
福島県	2,036,146	40,785	16,250	24,535	66.4	61.2	201	80	121
茨城県	2,973,174	40,471	23,951	16,520	46.1	25.8	137	81	56
栃木県	1,995,901	33,859	13,164	20,695	65.8	39.9	170	66	104
群馬県	1,998,558	29,975	13,957	16,018	57.6	52.9	150	70	81
埼玉県	7,140,929	62,388	44,430	17,958	34.6	150.3	88	63	26
千葉県	6,161,921	56,396	36,383	20,013	40.4	85.3	92	60	33
神奈川県	8,906,590	54,876	46,841	8,035	18.2	134.9	62	53	10
富山県	1,092,885	29,733	13,318	16,415	59.4	38.6	273	122	151
石川県	1,160,206	30,664	14,627	16,037	59.1	26.0	265	127	139
福井県	806,428	27,433	10,453	16,980	68.5	48.5	341	130	211
山梨県	860,559	29,495	11,421	18,074	66.3	54.3	343	133	211
長野県	2,153,802	41,692	19,963	21,729	56.3	121.5	194	93	101
愛知県	7,249,626	79,752	56,775	22,977	35.6	90.7	111	79	32
三重県	1,844,293	30,180	14,363	15,817	58.4	47.9	164	78	86
滋賀県	1,390,927	23,770	12,509	11,261	51.8	24.9	171	90	81
京都府	2,547,225	28,123	20,072	8,051	32.2	32.7	111	79	32
兵庫県	5,580,139	76,061	52,178	23,883	35.4	67.2	137	94	43
奈良県	1,406,701	25,794	12,422	13,372	58.8	68.1	184	89	96
和歌山県	1,025,613	27,510	10,924	16,586	67.1	38.7	269	107	162
鳥取県	592,213	21,951	7,822	14,129	72.1	93.6	371	133	239
島根県	718,218	33,273	12,114	21,159	69.1	64.6	464	169	295
岡山県	1,934,057	39,880	16,010	23,870	78.8	27.9	207	83	124
広島県	2,852,728	45,716	24,731	20,985	52.9	94.6	161	87	74
山口県	1,455,401	35,998	15,017	20,981	62.5	37.6	248	104	145
徳島県	791,242	26,400	11,031	15,369	63.9	40.4	334	140	195
香川県	1,009,794	21,465	9,771	11,694	61.2	67.8	213	97	116
愛媛県	1,450,262	32,462	12,066	20,396	68.4	37.4	224	84	141
高知県	766,426	27,720	9,992	17,728	70.0	60.1	362	131	232
福岡県	5,043,494	50,401	37,416	12,985	30.5	79.4	100	75	26
長崎県	1,440,853	39,880	14,102	25,778	69.8	34.9	277	98	179
熊本県	1,828,471	38,582	17,063	21,519	63.4	57.5	212	94	118
大分県	1,201,901	32,403	12,524	19,879	65.2	60.9	270	105	166
宮崎県	1,147,867	33,291	12,475	20,816	69.6	69.3	291	109	182
鹿児島県	1,713,984	49,272	19,488	29,784	64.3	35.6	288	114	174
沖縄県	1,413,583	34,061	8,508	25,553	80.4	69.8	241	61	181
(全国40計)	95,338,277	1,579,481	817,259	762,222			8,895	3,962	4,952
(全国平均)	2,383,457	39,487	20,431	19,056	54.1	62.4	166	86	80

- ・人口は住民基本台帳登録人口 H23.3.31現在
- ・表示単位未満を端数処理しているので、表内計算が一致しない場合があります。
- ・資産や負債等の内訳は省略しているほか、負債の将来の交付税措置等は考慮しておりません。
- ・集計方式が異なる山形県、東京都、新潟県、岐阜県、静岡県、大阪府並びにH24年10月末現在未公表の団体を除いています。
- ・秋田県の順位：額等が高い順位で表示しています。

(VI 参考資料)

(2) 普通会計行政コスト計算書

① 行政コスト

全国平均6,734億円に対し、本県は4,615億円(少ない方から14位)と少ないですが、住民1人あたりの行政コストでは平均33万円に対し、本県は42万円(少ない方から36位)と平均よりも多くなっています。

また、東北5県では、コスト総額は最も少ない一方で、県民1人あたりでは、最も多くなっています。

② 行政コストの行政目的別割合

全国平均及び本県ともに、教育の占める割合が最も高く(平均30.7%、本県25.8%)なっています。

平均では、次に福祉(16.7%)、3番目にインフラ(13.9%)の順となっていますが、本県では、産業振興(20.0%)が2番目に高く、次いでインフラ(16.3%)、福祉(15.8%)の順となっています。

行政目的別割合

	教育	福祉	インフラ	産業振興	警察	総務	環境衛生	支払利息	その他
全国平均	30.7	16.7	13.9	12.7	7.8	3.7	5.8	3.8	5.0
秋田県	25.8	15.8	16.3	20.0	5.7	3.9	5.2	4.0	3.3

(VI 参考資料)

○普通会計行政コスト計算書(府県別一覧 平成22年4月1日～平成23年3月31日)

道府県名	人口	1.人にかかるコスト計	2.物にかかるコスト計	3.移転支出的なコスト計	4.その他のコスト計	行政コスト計(1～4の計) (億円)	住民1人あたりの行政コスト (万円)
北海道	5,498,916	6,543	5,381	6,963	937	19,824	36
青森県	1,395,886	1,872	1,572	1,904	272	5,620	40
岩手県	1,334,814	1,812	1,637	1,749	247	5,445	41
宮城県	2,318,956	2,617	1,430	2,247	261	6,555	28
(全国順位)	(31)	(11)	(23)	(15)	(22)	(14)	(36)
秋田県	1,097,588	1,521	1,406	1,499	189	4,615	42
福島県	2,036,146	2,640	1,750	2,144	180	6,714	33
茨城県	2,973,174	3,281	1,570	3,061	641	8,553	29
栃木県	1,995,901	2,237	1,236	1,859	166	5,498	28
群馬県	1,998,558	2,297	1,174	1,912	164	5,547	28
埼玉県	7,140,929	6,449	1,967	4,917	672	14,005	20
千葉県	6,161,921	5,809	2,038	4,357	455	12,659	21
神奈川県	8,906,590	6,727	1,550	5,873	636	14,786	17
富山県	1,092,885	1,388	1,296	1,369	170	4,223	39
石川県	1,160,206	1,433	1,176	1,384	183	4,176	36
福井県	806,428	1,211	1,090	1,183	162	3,646	45
山梨県	860,559	1,220	978	965	146	3,309	38
長野県	2,153,802	2,609	1,461	2,255	285	6,610	31
愛知県	7,249,626	6,929	2,616	5,753	761	16,059	22
三重県	1,844,293	2,298	1,251	1,927	180	5,656	31
滋賀県	1,390,927	1,702	873	1,313	164	4,052	29
京都府	2,547,225	2,833	1,051	2,539	261	6,684	26
兵庫県	5,580,139	5,693	2,421	4,729	647	13,490	24
奈良県	1,406,701	1,537	767	1,299	159	3,762	27
和歌山県	1,025,613	1,464	851	1,213	138	3,666	36
鳥取県	592,213	926	919	811	104	2,760	47
島根県	718,218	1,210	1,312	1,111	147	3,780	53
岡山県	1,934,057	2,145	1,314	1,823	218	5,500	28
広島県	2,852,728	2,958	1,614	2,888	333	7,793	27
山口県	1,455,401	1,829	1,326	1,581	194	4,930	34
徳島県	791,242	1,182	997	961	148	3,288	42
香川県	1,009,794	1,255	805	1,092	127	3,279	32
愛媛県	1,450,262	1,823	1,150	1,497	156	4,626	32
高知県	766,426	1,286	1,062	1,154	131	3,633	47
福岡県	5,043,494	4,958	1,796	5,044	351	12,149	24
長崎県	1,440,853	2,032	1,460	1,814	184	5,490	38
熊本県	1,828,471	2,105	1,487	2,199	251	6,042	33
大分県	1,201,901	1,658	1,263	1,359	157	4,437	37
宮崎県	1,147,867	1,551	1,279	1,804	157	4,791	42
鹿児島県	1,713,984	2,280	2,039	2,117	207	6,643	39
沖縄県	1,413,583	1,858	1,290	1,768	157	5,073	36
(全国40計)	95,338,277	105,178	59,655	93,437	11,098	269,368	1,338
(全国平均)	2,383,457	2,629	1,491	2,336	277	6,734	33

- ・人口は住民基本台帳登録人口 (H23.3.31現在)
- ・表示単位未満を端数処理しているため、表内計算が一致しない場合があります。
- ・集計方式が異なる山形県、東京都、新潟県、岐阜県、静岡県、大阪府並びにH24年10月末現在未公表の団体を除いています。
- ・秋田県の順位：人数は多い順位、額は低い順位で表示しています。

(VI 参考資料)

(3) 連結貸借対照表

普通会計に加えて、公営企業会計、地方独立行政法人、地方公社、第三セクター等の関係団体を含めた連結貸借対照表を本県と同様に総務省方式改訂モデルで作成し、公表している全国39道府県について、資産や負債の規模等について比較しました。

① 社会資本形成の世代間負担比率

全国平均53.7%に対し、本県は63.1%（高い方から15位）となっており、社会資本形成（有形固定資産）においてこれまでの世代が負担した割合は普通会計と同様に平均よりも高くなっています。

また、東北5県では、福島県に次いで2位となっています。

② 流動比率

全国平均87.09%に対し、本県は72.6%（高い方から23位）となっており、平均よりも下回っています。

また、東北5県では低い方から2番目となっています。

③ 住民1人あたりの資産等

住民1人あたりの資産合計については、全国平均246万円に対し、337万円（多い方から7位）と多くなっています。負債合計についても、平均112万円に対し、本県は143万円（多い方から6位）と多くなっています。

また、東北5県では、資産合計は最も多く、負債合計は岩手県に次いで2番目に多くなっています。

(VI 参考資料)

○連結貸借対照表 (府県別一覧 平成23年3月31日現在)

道府県名	人口	連結貸借対照表(億円)			社会資本 形成の世 代間負担 比率 (%)	流 動 比 率 (%)	住民1人あたり(万円)		
		資産合計	負債合計	純資産 合 計			資 産 合 計	負 債 合 計	純資産 合 計
北海道	5,498,916	116,391	69,541	46,850	42.6	26.0	212	127	86
青森県	1,395,886	38,620	16,530	22,090	61.4	56.1	277	119	159
岩手県	1,334,814	38,606	20,129	18,477	52.4	83.1	290	151	139
宮城県	2,318,956	38,548	21,855	16,693	47.5	93.4	167	95	72
(順位)	(30)	(21)	(21)	(19)	(15)	(23)	(7)	(6)	(7)
秋田県	1,097,588	36,890	15,689	21,201	63.1	72.6	337	143	194
福島県	2,036,146	43,907	17,403	26,504	65.2	77.9	216	86	131
茨城県	2,973,174	53,406	31,997	21,409	47.5	130.6	180	108	73
栃木県	1,995,901	36,177	13,984	22,193	66.1	69.9	182	71	112
群馬県	1,998,558	34,355	15,603	18,752	59.2	103.2	172	79	94
埼玉県	7,140,929	77,323	50,308	27,015	40.1	172.4	109	71	38
千葉県	6,161,921	79,610	42,164	37,446	52.5	115.8	130	69	61
神奈川県	8,906,590	69,435	53,346	16,089	28.2	135.9	78	60	19
富山県	1,092,885	32,887	14,356	18,531	60.2	57.0	301	132	170
石川県	1,160,206	32,396	15,209	17,187	57.4	40.1	280	132	149
福井県	806,428	30,221	12,883	17,338	61.0	65.1	375	160	215
山梨県	860,559	34,492	14,453	20,039	67.2	94.0	401	168	233
長野県	2,153,802	45,777	21,194	24,583	57.8	132.5	213	99	115
愛知県	7,249,626	109,699	72,017	37,682	39.9	116.0	152	100	52
三重県	1,844,293	37,217	16,871	20,346	59.3	71.4	202	92	111
滋賀県	1,390,927	29,684	14,959	14,725	53.3	50.9	214	108	106
京都府	2,547,225	33,502	22,066	11,436	38.2	39.0	132	87	45
兵庫県	5,580,139	92,207	62,558	29,649	36.9	76.7	166	113	54
奈良県	1,406,701	30,429	14,201	16,228	57.9	72.0	217	101	116
和歌山県	1,025,613	28,865	11,877	16,988	64.6	64.4	282	116	166
鳥取県	592,213	23,130	8,420	14,710	70.4	121.8	391	143	249
島根県	718,218	35,456	13,192	22,264	67.1	87.7	494	184	310
岡山県	1,934,057	43,307	17,336	25,971	78.4	73.9	224	90	135
広島県	2,852,728	51,207	28,569	22,638	50.4	126.2	180	101	80
山口県	1,455,401	40,069	16,907	23,162	62.1	52.1	276	117	160
徳島県	791,242	28,416	12,198	16,218	63.7	49.6	360	155	205
香川県	1,009,794	23,555	10,582	12,973	61.8	92.3	234	105	129
愛媛県	1,450,262	33,200	12,733	20,467	67.1	50.5	229	88	142
高知県	766,426	29,143	10,945	18,198	67.8	72.5	381	143	238
福岡県	5,043,494	58,079	42,864	15,215	29.3	83.5	116	85	31
長崎県	1,440,853	41,861	14,968	26,893	69.3	61.6	291	104	187
熊本県	1,828,471	40,061	17,735	22,326	62.1	75.1	220	97	123
大分県	1,201,901	33,756	13,170	20,586	65.3	77.7	281	110	172
宮崎県	1,147,867	35,008	13,530	21,478	69.1	90.4	305	118	188
鹿児島県	1,713,984	53,226	22,431	30,795	63.9	148.4	311	131	180
(全国39計)	93,924,694	1,770,118	916,773	853,345			9,578	4,358	5,239
(全国平均)	2,408,325	45,388	23,507	21,881	53.7	87.1	246	112	134

- ・人口は住民基本台帳登録人口 H23.3.31現在
- ・表示単位未満を端数処理しているため、表内計算が一致しない場合があります。
- ・資産や負債の内訳は省略しています。
- ・集計方式が異なる各都府県、並びにH24年10月末現在連結決算未公表の各県を除いています。
- ・連結対象範囲は普通会計、公営企業会計、地方独立行政法人、地方公社及び第3セクター等です。
- ・秋田県の順位：額等が高い順位で表示しています。

(VI 参考資料)

(4) その他主要な財政指標の比較（平成22年度）

各都道府県が財政比較分析や健全化判断に用いる指標を参考までに掲載します。これらの指標と財務書類を併せて分析に用いることができます。

【用語の解説】

(1) 財政力指数

地方公共団体の財政力を示す指数で、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3年間の平均値です。

財政力指数が高いほど、普通交付税算定上の留保財源が大きいことになり、財源に余裕があるといえます。

財政力指数が小さいほど地方税の収入能力は低く、交付税への依存度は高いということになります。

(2) 経常収支比率

地方税、普通交付税のように用途が特定されておらず、毎年度経常的に収入される財源のうち、人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費に充当されたものが占める割合です。

(3) 実質公債費比率

地方税、普通交付税のように用途が特定されておらず、毎年度経常的に収入される財源のうち、公債費や公営企業債に対する繰出金等の公債費に準ずるものを含めた実質的な公債費相当額（普通交付税が措置されるものを除く。）に充当されたものの占める割合の前3年度の平均値。地方債協議制度の下で18%以上の団体は、地方債の発行に際し許可が必要となります。さらに、25%以上の団体は地域活性化事業等の単独事業に係る地方債が制限され、35%以上の団体はこれらに加えて一部の公共事業債等についても制限されることとなります。

(4) ラスパイレス指数

国家公務員行政俸給表(一)の適用者の俸給月額を100とした場合の地方公務員一般行政職の給与水準。職員構成を学歴別、経験別に区分し、地方公共団体の職員構成が国の職員構成と同一と仮定して算出するものであり、地方公共団体の仮定給料総額(地方公共団体の学歴別、経験年数別の平均給料月額に国の職員数を得た総和)を国の実俸給総額で除して得る加重平均です。

(5) 将来負担比率

地方公社や損失補償を行っている出資法人等に係るものを含め、当該地方公共団体の一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模を基本とした額に対する比率です。

地方公共団体の一般会計等の借入金(地方債)や将来支払っていく可能性のある負担等の現時点での残高を指標化し、将来財政を圧迫する可能性の度合いを示す指標ともいえます。

(総務省資料等により作成)

(VI 参考資料)

○主要な財政指標の比較（平成22年度）

都道府県名	財政力指数	経常収支 比率	ラスパイレス指 数	実質公債費 比率(%)	将来負担 比率(%)
北海道	0.38763	94.2	92.8	24.1	330.2
青森県	0.31597	92.3	100.6	18.1	204.3
岩手県	0.30555	91.4	97.8	15.6	286.1
宮城県	0.52186	88.2	99.1	15.1	254.5
(全国順位)	(44)	(5)	(42)	(21)	(28)
秋田県	0.28535	87.1	102.4	14.4	236.0
山形県	0.32254	90.2	100.1	14.2	243.1
福島県	0.44511	94.2	99.7	14.4	183.4
茨城県	0.63836	90.2	101.1	14.2	280.3
栃木県	0.59471	87.0	96.6	11.5	155.8
群馬県	0.57919	91.5	101.8	10.6	179.4
埼玉県	0.75525	93.3	103.1	13.3	229.5
千葉県	0.77398	92.6	102.8	11.2	206.3
東京都	1.16170	94.5	103.1	2.2	93.6
神奈川県	0.93772	93.9	100.1	9.9	193.1
新潟県	0.40404	92.4	100.6	17.1	274.6
富山県	0.45902	92.2	99.2	18.2	267.2
石川県	0.47197	92.6	100.0	16.7	241.1
福井県	0.40765	91.1	100.3	15.4	210.2
山梨県	0.40244	88.2	97.9	15.7	227.6
長野県	0.46074	89.7	98.1	15.4	204.8
岐阜県	0.52140	93.6	92.8	19.6	227.8
静岡県	0.71483	89.7	103.8	14.3	251.8
愛知県	1.00383	94.5	98.9	13.4	264.3
三重県	0.57393	91.0	101.9	13.0	191.3
滋賀県	0.57647	89.1	100.7	15.6	239.5
京都府	0.60998	93.6	99.3	12.8	249.0
大阪府	0.75983	91.3	92.7	17.6	266.8
兵庫県	0.60571	94.5	98.2	21.0	350.2
奈良県	0.41932	88.3	100.1	11.5	215.8
和歌山県	0.32798	89.1	100.0	11.8	190.4
鳥取県	0.26237	86.5	94.8	11.7	125.1
島根県	0.23630	89.3	93.2	17.0	187.0
岡山県	0.51404	89.4	92.0	14.8	237.7
広島県	0.58404	89.4	101.7	14.2	262.8
山口県	0.43720	89.3	97.5	13.9	226.1
徳島県	0.30401	89.9	92.9	21.2	238.6
香川県	0.46740	90.2	97.0	15.2	209.8
愛媛県	0.40601	87.6	100.4	16.8	183.2
高知県	0.23995	92.4	99.3	15.7	168.6
福岡県	0.59674	92.9	102.5	15.4	257.9
佐賀県	0.32403	85.9	96.5	13.8	137.1
長崎県	0.29687	93.7	101.0	12.8	183.0
熊本県	0.37039	90.8	98.1	15.2	217.3
大分県	0.35288	93.9	101.1	15.8	191.5
宮崎県	0.30522	87.0	98.8	16.1	165.3
鹿児島県	0.29206	93.3	94.3	16.4	242.4
沖縄県	0.28918	88.5	96.2	11.2	99.3
都道府県平均	0.48985	91.9	98.9	13.5	220.8

(総務省資料より秋田県会計課作成)

※ 財政力指数は高い方からの順位、それ以外は低い方からの順位です。

平成23年度秋田県の財務書類
(平成24年11月)

(問合せ先)

秋田市山王四丁目1-1

秋田県出納局会計課

電話 018-860-2722

ファックス 018-860-3927